

令和 元年 6 月 20 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17376

研究課題名（和文）高度成長期日本の高校受験をめぐる言説にみる試験への期待と不信に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Expectations and Distrust for Exams in the Discourses about High School Entrance in Japan's High-Growth Era

研究代表者

石岡 学（ISHIOKA, MANABU）

同志社大学・文化情報学部・助教

研究者番号：00624529

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、高度成長期日本の高校入試に関する言説の分析を行い、試験に対するアンビバレンスの内実と、そこに投影された人々の能力観・教育観を明らかにした。具体的には、高校全入運動をめぐる言説に焦点を当て、発信者（文部省、日教組、保護者、マスメディア等）の立場によって高校全入の是非に対するスタンスがどのように異なっていたか、それはどのような能力観に基づいていたのかを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、全入運動という現象を受験・入試における能力という側面からとらえ返した。「試験言説」に照準し、そこにあらわれた能力観のありようを明らかにすることは、試験を恃みとしてきた従来の社会的選抜や能力主義のあり方、ひいては学校と社会との関係を問い直す上で解かれなければならない問題であり、本研究成果の学術的・社会的意義はここに存する。また、保護者の意識に注目したことによって、従来のような「文部省対日教組」という二項対立で高校全入運動を説明する図式を乗り越えることができた点にも、本研究の大きな意義がある。

研究成果の概要（英文）： This study clarified the views on ability and the duality values for exams of the people through the analysis of discourses about high school entrance in high-growth Japan.

Specifically, this research clarified how was the opinion on the pros and cons of high school full entrance different depending on the position and the view on ability of the originator (Ministry of Education, Japan Teacher's Union, parents, mass media, etc.), focusing on discourses about "Koko-zennyu-undo" (movement to realize high school enrollment of all the applicants).

研究分野：教育社会学、教育史、歴史社会学

キーワード：教育社会学 歴史社会学 高校入試 高度成長期 言説研究 能力観 青少年問題 高校全入運動

1. 研究開始当初の背景

(1) 問題関心

戦後日本社会では、高度成長期のわずか十数年の間に高学歴化が劇的に進行し、1970年代中頃には高校教育が準義務教育化した。多くの人々が「入試」を通過することが当然となった、「大衆教育社会」(荻谷剛彦)の成立である。一方でこの期間は、日本社会を「異常な学歴社会」とみなし世界的にも類を見ない規模の「受験戦争」が行われている社会だとする認識が、成立・定着していった時期でもある。入試・受験に対する期待と批判が同時並行して増大し、戦後社会における「教育問題」の基底が形成されていったのが、この時期の大きな特徴である。

入試や受験に対する社会的関心の高さは、このように期待と不信の両面性を有しつつ存在してきた。こうしたアンビヴァレンスは、人々のいかなる能力観・教育観を反映したものであったのか。この問題を明らかにするためには、試験に対する肯定的言説と否定的言説を包括的に分析する言説研究が必要となる。

(2) 先行研究の問題点

上述した試験をめぐる議論の存在にも関わらず、戦後の入試に関する言説に注目した研究は極めて少ない。宮武実知子『受験地獄』の黙示録(佐藤卓己編『戦後世論のメディア社会学』柏書房、2003年所収)や、大川清丈による研究(「新聞投書欄から見た努力主義の論理」『日本教育社会学会第62回大会発表要旨集録』2010年など)が挙げられるが、いずれも朝日新聞の投書欄のみを分析対象としたものであり、知見としては非常に限定的なものである。

次に、言説を直接の研究対象としたものではないが、戦後の「大衆教育社会」成立に関する最も代表的な研究成果として、荻谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』(中公新書、1995年)が挙げられる。同書は比較社会学の視点から、平等主義のイデオロギーが逆説的に受験競争に拍車をかけたことを明らかにしたものであり、本研究にとっても重要な示唆を与える。しかし、言説資料としては能力主義を差別とらえた日教組の報告が主たるものであり、必ずしも当時の入試をめぐる言説状況を総体的に捉えているわけではない。また、香川めいほ『高卒当然社会の戦後史』(新曜社、2014年)は高校進学率激増の経過とメカニズムを解明した貴重な研究成果であるが、言説を主たる分析対象としたものではない。最後に、戦後の高校入試に関する最近の研究としては、中澤渉『入試改革の社会学』(東洋館出版社、2007年)が挙げられるが、1970年代後半以降を主たる対象時期としており、本研究が照準する高度成長期とは時期的にずれている。

(3) 解決すべき点と本研究の位置づけ

以上をふまえ、申請者は、「高度成長期日本において、入試・受験はどのように語られてきたのか」という問いを設定した。「試験言説」には、当該社会における能力観・教育観をめぐる問題が集約されている。「試験言説」に照準しこれらの問題を明らかにすることは、試験を恃みとしてきた従来の社会的選抜や能力主義のあり方、ひいては学校と社会との関係を問い直す上で、解かれなければならない問題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後日本の高校入試に関する言説の分析を通じ、そこに現れた入試へのアンビヴァレンスの内実と、そこに投影された人々の能力観・教育観を明らかにすることである。対象とする時期は、高校入学における試験の原則実施(1956年の学校教育法施行規則改正)から、1970年代前半までとする。

研究対象を以上のように設定する理由は、次の通りである。

当該期間においては、高校進学率も大学進学率もともに急上昇するが、関わる人数の多さゆえにより広範な社会問題とされたのは高校入試である(「高校全入運動」など)。

高校進学率が高止まりとなった70年代後半には、受験準備教育の外部化(「乱塾時代」の到来)や受験競争の緩和を目的とした広義の「ゆとり教育」開始など、入試・受験をめぐる状況は新たなフェイズに突入する。したがって、70年代前半を一つの区切りとして設定したい。

分析の重要な軸として、言説発信者の立場性の違い(政策担当者、教師、保護者、記者、生徒等)や、メディア特性の違い(学術誌、一般誌、新聞、週刊誌等)に注目する。そのうえで、それぞれの言説のロジック、構造、および各主張間の関係性を明らかにする。試験への期待と批判のありようを総体的に把握することによって、「試験言説」にいかなる能力観・教育観が投影されていたのかを解明する。

3. 研究の方法

本研究では、教育雑誌、総合誌、週刊誌、新聞(全国紙)を中心的な分析対象とし、文献研究を行う。これらの記事資料から抽出した高度成長期の高校入試に関する言説を、言説分析の手法によって分析する。これにより、それぞれの言説のロジック、構造、各主張間の関係性を

解明していく。

研究は、(1) 先行研究の調査・知見の整理、(2) 教育雑誌・総合誌・週刊誌・新聞記事の調査・分析、(3) 研究課題の包括的考察、という手順に沿って進められる。

(1) 先行研究の調査・知見の整理

まず、高度成長期の高校入試に関する同時代的研究の調査・収集を行い、同時期における高校進学率の急増という事態が、同時代の学術研究によってどのように捉えられていたのかをおさえる。次に、高度成長期の高校入試に関する歴史社会学的研究において、これらの知見がどのように問い直されたのかについて検討する。さらに、高度成長期の学校と社会との関係に関する先行研究を調査・収集し、急激な高学歴化によって大きく変容した学校と社会の関係性についての知見を整理する。

(2) 教育関連雑誌・総合誌・週刊誌・新聞記事の調査・分析

まず、分析対象となる資料を調査・収集する。教育関連雑誌については、『教育』『現代教育科学』『総合教育技術』『教育心理』『教育と医学』『教職研修』などの雑誌における、特集記事を重点的に調査する。総合誌については、『中央公論』『世界』『文藝春秋』など、政治的スタンスの違いに配慮して特定の主張に偏らないよう留意しつつ、調査を行う。週刊誌については、『サンデー毎日』『週刊朝日』『週刊読売』『週刊サンケイ』『週刊新潮』『週刊文春』など、総合誌の場合と同様に特定のスタンスに偏らないよう配慮しつつ、調査・収集を行っていく。新聞記事については、代表的な全国紙である朝日新聞・読売新聞・毎日新聞を調査対象とする。

調査の基本方針としては、高校入試に関する記事を中心に、「受験競争」「受験体制」など受験に関わる内容の記事について広く目配りしつつ、調査・収集を行っていく。

収集した資料の分析にあたっては、研究目的に照らして以下に示すような分析視角を採用する(なお、週刊誌の記事内容は教育雑誌や総合誌と比較してセンセーショナルな色彩が濃いため、その点にも留意しつつ分析を行う)。

- ・試験の利点として語られていることは何か、欠点として語られていることは何か
- ・言説において前提とされていることは何か(言説発信者の価値観、社会認識等)
- ・どのような状況について、どのような評価がなされているのか

これらの点を明らかにしたうえで、各言説のロジック、構造、各主張間の関係性を解明する。

(3) 研究課題の包括的考察

以上の作業を通して明らかとなった知見を総括し、研究課題の包括的考察を行う。高度成長期の高校入試をめぐる諸言説が、いかなる言説空間を形成していたのかを明らかにする。研究の結論として、試験をめぐる言説に投影された能力観・教育観とはいかなるものであったのかを、総体的に明らかにする。

4. 研究成果

まず、課題申請時点からの変更点について述べる。

本研究は、実際には1960年代前半を中心に展開された「高校全入入学運動(高校全入運動)」に焦点を絞って行われた。これは、上記研究方法の(1)の作業を通じ、高度成長期において高校入試をめぐる言説が最も論争的に展開した全入運動に照準し、これを深く掘り下げることの有効性に思い至ったためである。よって、以下は高校全入運動をめぐる言説を対象とした研究成果の報告となる。なお、分析対象とした雑誌・新聞や分析視角・方針については、上記「3. 研究の方法」で述べた内容と同様である。

(1) 問題の所在

1960年代前半に発生した「高校全入運動」は、進学率の急増とベビーブーム世代の高校進学期の重なりにおいて浮上した高校増設問題に端を発したものである。しかし、単なる高校増設とは異なり、全入運動は無試験すなわち選抜試験の廃止を主張するものであった。したがって、全入への賛否とは高校進学時点における能力主義的選抜への賛否を意味する。

先行研究では、全入への賛否に関し、主として「文部省 vs 日教組」という政治的対立構図による説明がなされてきた。能力主義的選抜の側面についても、経済界の思惑を反映した職業高校拡充などの高校多様化政策を掲げる文部省に対し、それを能力主義的差別教育にあたることと批判する日教組、という対立図式で描かれる傾向にある(大田編著 1978、村田 1985、汐見 1994、

¹ ただし、経済審議会答申「経済発展における人的能力開発の課題と対策」(1963年)に見られるように、1960年代前半の経済界は欧米型の職種別の企業横断的な労働市場の形成をとまなつつ客観的な能力評価システム構築をめざす多元的能力主義を目指しており、それは当時の日教組が批判したような類の「差別」を構想したものではなかったことが、先行研究により指摘されている(佐藤 1989など)。また、この経済界の構想が実現しなかったことの要因こそ、高校進学者急増による中卒労働者不足により企業が労働力流出を避けるために企業内教育を充実化(併せて年功制賃金・学卒一括採用も)させたことにある、とも指摘されている(佐藤

乾 1997 など)。

しかし、全入運動にはそれ以後の「教育における競争」批判(補習廃止問題、乱塾時代、偏差値輪切り等々)のさきがけとしての側面があり(中西 1996)、全入運動という現象を受験・入試における能力という側面からとらえ返す必要がある。

以上をふまえ、本研究では、先行研究でほとんど注目されてこなかった「受験生の親」の意識や非当事者であるマスメディアでの表象に着目していくことで、全入の主張における「能力主義的選抜の否定」をめぐるどのような複数の能力観が衝突していたのかを明らかにした。

(2) 全入運動発生までの高校入試をめぐる状況

終戦直後、文部省は高校進学に関して進学希望者全入のコンセプトを掲げ、当時は中学校からの報告書で選抜を行うとしていた(『新学校制度実施準備の案内』1947年2月17日など)。しかしその後、進学希望者の増加に施設整備が追いつかず、選抜方法に対する高校側からの不満の高まりなどもあり、1954年には「入学志願者が募集人員を超過し、入学者選抜のために学力検査が必要である場合は、志願者に対し、これを行うことができる」との通達(文部省より発せられた(門脇・飯田編 1992, pp.144-145))。

こうした中、高知県では1950年より高校入試を廃止し希望者全入制度を実施していた(実質62年まで)。この事実ののちに全入運動推進の大きな後ろ盾となるが、高知県における全入実施の主目的は全国最低レベルだった進学率の意図的な引き上げにあり²、これは60年代の全入運動のコンセプトとは必ずしも一致しない点には注意したい。

日教組大会で「高校全員入学」の運動方針が決定されたのは1959年のことである。以後各地で全入運動が発生し、3年後の1962年4月24日には全国的な全入運動を主導することとなる高校全員入学問題全国協議会(全入全協)が発足する(日高教・労組・母親大会連絡会・日本子どもを守る会など17の参加団体)。全入全協は、国庫負担による高校増設、入試地獄の解消と学区制・男女共学制・総合制の確立、定時制高校を充実し働く青年に公教育の機会を確保すること、の3点を方針の柱とした。

一方、全入全協の発足時点で、文部省はすでに高校進学に関し「適格者主義」に転換していた(門脇・飯田編 1992, pp.145-146)。そこには、高校はすでにエリート教育機関ではなく能力に応じて多様な教育内容・方法を探るべき、「中学浪人」は有名校を目指す一部の者に起きる現象であり希望者の大半は現状でも入学できている、ベビーブームによる一時的現象のためすし詰め教育もやむを得ない、という文部省側の認識があった。こうした現実的な判断が、全入否定派の能力観に接続していくこととなる。

(3) 「高校全入」への是非をめぐる能力観の相剋

先述のように、全入運動への賛否とは高校進学時点における能力主義的選抜への賛否を意味していた。まず、全入否定派の能力観とはどのようなものであったかといえ、それは「高校教育に堪える能力」は万人に与えられているものではない、とするものであった³。こうした論においては、能力のない者に進学させても中途退学する結果を招くため、かえって本人にとって不幸であるとするロジックがしばしば付随していた⁴。全入制時代の高知県の高校について、退学率が有意に全国平均を上回っているとする調査結果も発表されており、このような危惧には一定の根拠があったといえる。ただ、こうした能力・適性の差異という「区別」はニュートラルなものではなく、優劣を含んでいた。そのため、全入全協を中心とした全入肯定派はこれを「差別」と位置づけ、否定派の能力観とは異なる見方をとった。

その全入肯定の論拠としての能力観は、「全入制は学力低下を招く」とする否定派の主張を多分に意識した「反論」としての意味合いが強いものであった。具体的には以下の3点にまとめることができるが、これらは必ずしも一貫性のあるものとはなっていない。

真の学力とは入試を突破するための受験学力ではない⁵。

(一部のエリートではなく、国民全体の能力向上をはかるべきとするロジックが付随) 学力・学習意欲の低さは、教育条件・環境の未整備に原因がある⁶。

2010)。そのため、66年10月の中教審答申「後期中等教育の拡充整備について」で示されたような学科細分化の構想は、同時期に確立され始めた「日本型雇用」とはもはや相容れなくなっていた(佐藤 1989、木戸口 2010)。

² 藤崎和之(高知新聞社学芸部長)「高知県の高校全員入学の波紋」(『青少年問題』7-6、1960年6月)など。

³ 岩下富蔵(全国高校長協会会長)「高校全員入学」(『時事通信 内外教育版』1330、1962年3月20日、傍点原文)など。なお、全国高校長協会は1962年10月17・18日に開催された普通部会総会にて、高校全入運動への反対声明を全員一致で採択している(「日教組の高校全入に反対 全国高校長協会普通部会総会が声明を採択」『時事通信 内外教育版』1393、1962年10月26日)。

⁴ 「“浪人だけはつくるまい” 高知県公立高校の「全員入学」その後」(『毎日新聞』(1960年3月2日。西村寛高知県PTA会長の談話)など。

⁵ 高校全員入学問題全国協議会『1963年度高校全入運動活動報告書』(発行年未記載も、1964年と推定される)pp.12-13、など。

(この主張には、都市と地方の格差に対する意識が念頭にある)

15歳時点で能力を判定することは不可能である(すべきでない)⁷。

(一般の父母の能力観は「能力は生得的・固定的である」とするものであり、それを是正せねばならないと日教組は主張)

これらの能力観は、学力の概念に関わる点と、進学時の選抜の是非という点において、相互に相容れない要素を含んでいた。まず、は学力概念の転換を主張することで否定派のいう「学力低下」の事実自体を問題としないものであるが、とは否定派の学力概念に沿った形で「学力低下」の事実と言及し、その原因を全入制以外の要素に求めることで全入制の正当性を主張するものである。また、高校進学時の選抜について、は教育条件・環境が整備されれば選抜も可能とする見方を否定しないのに対し、はそもそも選抜自体を否定するものである。このように、全入肯定派の能力観には相互に矛盾する要素が混在しており、結果として「高校全入」が具体的にどのような状態を指すのかも曖昧なままであった。

(4)「素朴な願い」と「高級な理論」との懸隔

上述のような全入肯定派の能力観における非一貫性の原因は、全入運動のまとまりの欠如にあった。「親の素朴な願い」と「日教組の(高級な)理論」は、「高校を増やせ」という一点においてのみ合致するものの、本質的な部分では非常に大きく隔絶していたのである。

全入運動は、その主張の正当性を「人々の生活に根差した切実・素朴な願い」という点に求め、高校卒業程度の知識がなければ現代の労働に適應できないと主張していた⁸。ただし、全入運動では「素朴な願い」が無条件で肯定されていたわけではなかった。親たちの高校進学要求の中には自らの社会的地位上昇への意図が多分に含まれており、運動はそうした進学欲求は正しい在り方ではないとしつつも、そのような態度を取らねばならない親たちは「資本主義社会の犠牲者」とするロジックをもって「素朴な願い」を正当化していた⁹。それゆえ、「素朴な願い」を社会的な関心へと高める必要性もたびたび主張されていたが、そのことは親の意識と日教組の意識との間にいかに懸隔があったかをも示すものであった。そこには、「増設」と「全入」が部分的には重なりながらも、能力主義的選抜の是非という点で決定的な相違点を有していたという背景がある。こうしたことから、運動が目指す「高校全入」の具体的な内容は第三者にとって把握困難なものとなり、当時のマスメディアにおいても全入運動に対する批判的な論調は決して少なくなかった¹⁰。

実際、ベビーブーム世代の高校進学期を過ぎた60年代後半になると、全入運動は次第に目標を失って足並みが乱れていき、最終的に全入全協は1970年に解散することとなる。

(5) 結論

以上のように、全入運動期にみられた高校進学をめぐる能力観の問題は、「文部省 vs 日教組」という二項対立でとらえきれない。「親の願い」は、(普通科)高校に入る能力はほとんどの中学生が備えているとする点においては日教組の主張と親和性を有していたものの、現実の状況(産業構造、職業威信、学歴の価値など)に即した能力観においては文部省側のそれと近似していた。要するに、「能力主義的差別」は教育内在的な要因に由来するものでなければ、文部省や経済界の方針によってのみ形成されるものではないということであり、この点が全入運動の推進側にとっては盲点となっていたといえる。全入運動が抱えていた最大の問題点は、エリート教育でもなく能力・適性によって分岐する「差別」教育でもない高校教育とはどういうものかという点につき、そのヴィジョンが具体的レベルで明確化されなかったことである¹¹。全入

⁶ 「高校全員入学制の意味」宮原誠一『岩波講座現代教育学第16 青年の問題』(岩波書店、1961年) p.319、など。

⁷ 高校全員入学問題全国協議会『1962年度高校全入運動活動報告書』(発行年未記載も、1963年と推定される) p.14、など。

⁸ 竹内良知「高校全入運動について」(『国民文化』29、1962年4月)など。ただし、実際の企業側は必ずしもそうした見方をとっていたわけではなかった(永井誠一「機会均等か能力適性か “高校全入” をめぐって」『時事通信・時事解説版』4967、1962年5月など)。

⁹ こうした「親の願い」への言及においては、全入運動の発端が母親運動であったこともあり、「お母さんたちの願い」というイメージが付随していた。実際、マスメディアにおいても「お母さん」を強調するような表象が数多くみられる(「母親2千人が集って 高校増設要求の大会開く」(『朝日新聞』1962年2月6日東京版)など)。これは、「お母さん」のイメージが運動側の想定する「庶民」イメージと合致していたからであり、運動側にとってはこうしたイメージを「利用」する意図があったことも否定できない(福島要一「高校全入運動とお母さんたち消えそうな火を守ってひとすじに」『子どものしあわせ』84、1963年3月)。それゆえといえるべきか、こうした「母親イメージ」が「センチメンタリズム」などと全入否定派によって逆用される例もみられた(日教組の高校全入運動は無責任 荒木文相が批判)(『毎日新聞』1962年5月14日)など)。

¹⁰ 「残酷世代の周辺 高校全入、はたして成るや?」(『朝日ジャーナル』5-7、1963年2月)など。

¹¹ 運動側にも、この点を指摘するものがあつた(大阪教職員組合現代社会主義研究会『国民

肯定派の能力観が一貫性のあるものとして打ち立てられなかったことも、このことと連動している。このように現実の「能力主義」への対抗軸が打ち出されなかったことで、60年代後半以降、量的な意味での「高校全入」が明確な学校の序列化を伴いつつ達成されていくという結果を招来することとなった。

<参考文献>

- ・乾彰夫、1997、「企業社会の再編と教育の競争構造」中西・木下・鷲谷・乾『講座現代日本3 日本社会の再編成と矛盾』大月書店、pp.265-334。
- ・大田堯編著、1978、『戦後日本教育史』岩波書店。
- ・門脇厚司・飯田浩之編、1992、『高等学校の社会史 新制高校の 予期せぬ帰結』東信堂。
- ・木戸口正宏、2010、「教育の「能力主義」的再編をめぐる「受容」と「抵抗」」大門正克ほか編『高度成長の時代2 過熱と揺らぎ』大月書店、pp.155-207。
- ・佐藤修司、1989、「人的能力開発計画の成立と地方への浸透過程」『東京大学教育学部教育行政学研究室紀要』9、pp.129-139。
- ・佐藤隆、2010、「平和の民主主義のシンボル から 学歴正統化装置 としての学校へ」大門正克ほか編『高度成長の時代1 復興と離陸』大月書店、pp.157-198。
- ・汐見稔幸、1994、「企業社会と教育」『シリーズ日本近現代史4 戦後改革と現代社会の形成』岩波書店、pp.289-329。
- ・中西新太郎、1996、「教育運動」渡辺治編『現代日本社会論』労働旬報社、pp.616-633。
- ・村田栄一、1985、「修学」高度成長期を考える会編『高度成長と日本人 Part1 個人篇 誕生から死までの物語』日本エディタースクール出版部、pp.97-136。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

石岡学、高度成長期のテレビドキュメンタリーにおける「青少年問題」の表象、教育社会学研究、査読有、第101集、2017、69-87

石岡学、戦後初期大学入試における進学適性検査の『練習効果』に対する認識、文化情報学、査読有、第11巻第2号、2016、84-93

〔学会発表〕(計3件)

石岡学、「高校全入運動」言説における能力観の相剋、日本教育社会学会第69回大会、2017年

石岡学、高度成長期のテレビドキュメンタリーが描いた「世代間断絶」、日本社会学会第89回大会、2016年

石岡学、第1次・第2次小学校令期(1886-1900年)における試験の有用性に対する認識、日本教育社会学会第67回大会、2015年

〔図書〕(計1件)

石岡学 他、柏書房、男女別学の時代、2015、253-300。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。